

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	大村市地域水産業再生委員会
代表者名	会長 二嶋 富寛 (大村市漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	大村市漁業協同組合、大村湾東部漁業協同組合、大村市、 長崎県長崎振興局県央水産業普及指導センター
オブザーバー	

対象となる地域の範囲及び漁業の種類

長崎県大村市全域									
対象漁業者：27名									
漁業種類別漁業者数									
漁協名	漁業の種類（延べ着業者）								対象漁業者
	一本釣	はえ縄	小型底びき網	刺網	かご	採介藻	貝類養殖	その他	
大村市	5	1	17	14	9	8	5	11	17
大村湾東部	5	5	10	2	3				10
合計	10	6	27	16	12	8	5	11	27
※その他：たこつぼ、小型定置網等									
※漁業種類別漁業者数は兼業もそれぞれカウントしている（重複している）ため、その合計は対象漁業者数（実数）とは一致しない。									

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>大村市は長崎県本土のほぼ中央部、大村湾の東側に位置し、漁場となる大村湾は閉鎖性の強い内湾で、湾を取り囲む陸地の影響を受けやすく、また、水温は気温の影響を受けやすく夏季は30℃を超え、冬季は10℃を下回るなど季節変動が大きい海域である。</p> <p>本地域の漁業形態は、小型底びき網漁業、一本釣漁業、はえ縄漁業、かご漁業やマガキ・ワカメ養殖業を主体に、例えば「底びき網」と「かご」と「採介藻」など、各々、複数の漁業種類を組み合わせた漁業が営まれている。</p>

本地域の漁業生産量は小型底びき網漁業（ナマコ桁びき網）や銚突き（採介藻漁業）のナマコ漁業による漁獲量変動の影響を受けるが、平成 19 年から平成 28 年までは、年間 148 トンから 320 トンの間で、また養殖収獲量は年間 20 トンから 38 トンの間で推移している。

本地域の漁業協同組合は、大村市漁業協同組合及び大村湾東部漁業協同組合であるが、その合計組合員数は、平成 26 年 3 月末時点で 182 名（正組合員 135 名）、平成 30 年 3 月末現在で 161 名（正組合員 120 名）、うち 60 歳以上が 115 名（71%）と高齢化の進行とともに減少傾向にある。

本地域の漁業は、水産資源の減少や魚価の低迷、燃油価格の高止まり等による漁業経費の増大に加え、赤潮や青潮による魚介類のへい死といった漁場環境問題、漁業就業者の減少と高齢化、漁業協同組合の経営基盤の脆弱化など多くの課題を抱えている。

（2）その他の関連する現状等

大村市は、県内 2 大都市の長崎市と佐世保市の中間に位置し、長崎県全体の人口が減少し続けている中、平成 27 年の人口は昭和 60 年と比較し約 4 倍の 92,466 人に増加している。

これらの人口の増加に伴って森林や農地の住宅地開発が進み、また河川から多くの家庭ごみや雑木、泥水が漁場に流れ込み、漁場環境の悪化といった問題を招いている。

3 活性化の取組方針

（1）基本方針

本地域の水産業は、大村市の総生産に占める割合は 0.04% と大きくないものの、ナマコ、サザエ、シャコなど特色ある水産物が漁獲され、これらの漁獲物は水産加工業、観光業などの産業発展への活用が期待される重要な資源である。

また、大村市では、第 5 次大村市総合計画（平成 28 年 10 月策定）のなかで、「漁業経営基盤の強化」、「漁場環境・漁港施設の整備」及び「漁業の担い手の育成」の 3 つを掲げ、水産業の振興とあわせて地域活性化を図ることとしている。

そこで、本地域における漁村地域の活性化と漁業者の所得向上を図るため、漁業者、漁業協同組合が中心となって、関係企業、行政機関と連携し、以下のとおりの取組を推進する。

①漁業経営基盤の強化

- a) カサゴ、ナマコ等の定着性水産動物を対象とした増殖・成育環境の整備、継続的な種苗放流と資源管理による重要水産資源の増大。
- b) 減速航行や低燃費機関の導入等の省燃油活動の推進、漁業経営セーフティーネットへの加入促進、共同利用施設や系統販売の利用促進等による漁業経費の削減。
- c) 大村湾特産のナマコ、サザエ、クロダイやウニ類を主体とした漁獲物の鮮度（品質）向上と、関東、関西及び福岡都市圏を対象とした新たな販路の開拓。
- d) 各種イベントへの出店による販売及び営業活動やイカ類やウニ等の漁獲物を活用した飲食メニューの開発などによる地産地消と魚食普及の推進

- e) 生産者団体である市内漁業協同組合と長崎県食品加工センター（仮称）を中心とした市内の加工品製造・販売企業が連携した水産加工品の開発。
- ②養殖業の振興
- a) マガキ養殖の出荷作業の効率化と衛生管理の強化及び地域内販売の拡大による販売価格の向上と安定。
- b) 養殖業と海面漁業との複合経営を目的とした無給餌養殖の導入検討。
- ③漁場環境・漁港施設の整備
- a) 藻場・干潟等の保全活動、海底耕うんや漂流・漂着物、堆積物の処理による水域環境の保全。
- b) 老朽化が進んだ漁港、海岸保全施設の適正な管理、機能保全と効率化による漁業者の高齢化に対応した生産基盤施設の整備。
- ④漁業の担い手の育成
- a) 大村市新たな漁業者確保推進協議会を中心とした漁業後継者の育成や新規就業者の確保
- b) 漁業協同組合の事業統合又は合併による経営基盤の安定・効率化。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

水産生物の採捕については、長崎県漁業調整規則、長崎県南部海区漁業調整委員会指示、大村市漁業協同組合及び大村湾東部漁業協同組合の共同・区画漁業権行使規則等に規定された内容、制限又は条件を遵守するとともに、地域内漁業者間の申合せ事項又は資源管理計画等に基づいて適切な管理に努める。

魚種	採捕期間	体長等の制限
ナマコ	11月15日から2月15日まで	体重100グラム以下 (アオナマコ、アカナマコに限る)
サザエ	周年	殻蓋長径2.5センチメートル以下
バカガイ	周年	殻長 2.5センチメートル以下

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和元年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比2.0%向上させる。

以降、以下の取組内容は、進捗状況や得られた知見などを踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	以下の取組により基準値に対して1.1%の収入増加を見込む。 ①漁業経営基盤の強化 a) 漁業者、漁業協同組合及び市は、カサゴ、アオナマコなどの定着性種を中心とした種苗放流に取り組み、漁獲量の安定・増大を目指す。また、新たにマコガレイ及びキジハタの種苗を放流し、放流効果検証のために実証
--------------	--

	<p>試験に取り組む。</p> <p>b) 漁業者及び漁業協同組合は、地域内で取り決める資源管理計画等の実践、改善により水産資源の維持に努める。</p> <p>c) 漁業者及び漁業協同組合は、神経締めの実施や蓄養施設を活用するなど鮮度の向上を図るとともに、現在の出荷先である長崎魚市場及び筑後中部魚市場への継続出荷を通じて価格の推移を把握し、出荷・販売手法の改善と品質向上に取り組む。</p> <p>d) 漁業協同組合及び市は、「大村産」漁獲物の産地知名度と取引価格を向上させるため、アオナマコ、サザエ、クロダイ、ウニなどについて、東京や関西、福岡都市圏を対象としたPR活動を行い、飲食店等との直接取引を拡充する。</p> <p>e) 漁業協同組合及び市は、漁業協同組合が実施する「カキまつり」や物産振興協会との協働により「宿場まつり」の開催に継続して取り組むなど、「大村産」漁獲物の魅力発信に努め、販売経費削減に有効な地産地消に努める。</p> <p>f) 漁業協同組合及び市は、大村湾特産魚介類を活用したメニュー開発に必要な市内飲食店などとの連携体制を検討する。</p> <p>g) 漁業協同組合及び市は、「O-biz（オービズ、大村市産業支援センター）」などを活用し、市内の加工会社とタイアップした水産加工品の開発・生産体制を検討する。</p> <p>②養殖業の振興</p> <p>a) 漁業者及び漁業協同組合は、マガキ養殖の出荷作業の効率化による生産拡大と衛生管理の強化とあわせ、新たな無給餌養殖への取組について検討する。</p> <p>③漁場環境・漁港施設の整備</p> <p>a) 漁業者及び漁業協同組合は、漁場環境保全を図るため、海底耕うんや藻場の保全、機能低下を招く害敵生物の除去に取り組む。</p> <p>b) 漁業協同組合及び市は、イカ類の産卵場づくりのため、平成30年度に調査した結果に基づき、イカ柴産卵床の設置に取り組み、イカ類資源の増大につなげる。</p> <p>c) 市は、漁港及び海岸保全施設について、安全かつ安心して操業できる環境を維持するとともに、離岸堤や護岸等の整備に取り組む。</p> <p>d) 漁業協同組合及び市は、将来にわたり継続して漁業操業ができる環境を整備するため、森園地区地先で魚礁ブロックによる漁場造成に取り組む。あわせて、東浦周辺地区において、漁場及び増殖場の整備に向けた調査・研究を進める。</p> <p>④漁業の担い手の育成</p>
--	---

	<p>a) 漁業協同組合及び市は、漁業就業者の減少と高齢化に対応するため、漁家子弟を中心とした新規就業者の確保・育成について、大村市新たな漁業者確保推進協議会と連携し取り組む。</p> <p>b) 漁業協同組合及び市は、漁業経営基盤の安定・効率化に向け、合併、事業統合等に関する検討を開始する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により、基準値に対して1.2%のコスト削減を見込む。</p> <p>①省燃油活動の実践</p> <p>a) 漁業者は漁船の定期的な船底清掃や減速航行に取り組み、漁業協同組合は燃油消費量の削減につながる省エネ機器の導入を推奨する。</p> <p>②輸送コストの削減</p> <p>a) 漁業協同組合は、漁獲物運搬車の共同利用体制について検討する。</p> <p>b) 市は、漁業者及び漁業協同組合の経費負担を軽減するため、東京や大阪などへ出荷する際の輸送経費に対して支援する。</p>
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策支援事業、農山漁村地域整備交付金、民生安定施設整備事業、水産物供給基盤機能保全事業、新水産業経営力強化事業、新規漁業就業者総合支援事業、次代を担う漁業後継者育成事業</p>

2年目（令和2年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比2.4%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により基準値に対して1.4%の収入増加を見込む。</p> <p>①漁業経営基盤の強化</p> <p>a) 漁業者、漁業協同組合及び市は、カサゴ、アオナマコなどの定着性種を中心とした種苗放流に取り組み、漁獲量の安定・増大を目指す。また、マコガレイ及びキジハタの種苗放流を継続し、放流効果検証のために実証試験に取り組む。</p> <p>b) 漁業者及び漁業協同組合は、地域内で取り決める資源管理計画等の実践、改善により水産資源の維持に努める。</p> <p>c) 漁業者及び漁業協同組合は、神経締めの実施や蓄養施設を活用するなど鮮度の向上を図るとともに、現在の出荷先である長崎魚市場及び筑後中部魚市場への継続出荷を通じて価格の推移を把握し、出荷・販売手法の改善と品質向上に取り組む。</p> <p>d) 漁業協同組合及び市は、「大村産」漁獲物の産地知名度と取引価格を向上させるため、アオナマコやサザエなどについて、東京や関西、福岡都市圏を対象としたPR活動を行い、飲食店等との直接取引を拡充する。</p> <p>e) 漁業協同組合及び市は、漁業協同組合が実施する「カキまつり」や物産振興協会との協働により「宿場まつり」の開催に継続して取り組むほか、</p>
--------------	--

	<p>新たに「朝市」を開催するなど、「大村産」漁獲物の魅力発信に努め、販売経費の削減と販売価格の向上に有効な地産地消に努める。</p> <p>f) 漁業協同組合及び市は、市内飲食店などと連携し、大村湾特産魚介類を活用した新メニュー開発について協議する。</p> <p>g) 漁業協同組合及び市は、「オービズ」などを活用し、市内の加工会社とタイアップした水産加工品の開発・生産体制を検討する。</p> <p>②養殖業の振興</p> <p>a) 漁業者及び漁業協同組合は、マガキ養殖の出荷作業の効率化による生産拡大と衛生管理の強化とあわせ、新たな無給餌養殖への取組について検討する。</p> <p>③漁場環境・漁港施設の整備</p> <p>a) 漁業者及び漁業協同組合は、漁場環境保全を図るため、海底耕うんや藻場の保全、機能低下を招く害敵生物の除去に取り組む。</p> <p>b) 漁業協同組合及び市は、イカ類の産卵場づくりのため、平成 30 年度に調査した結果に基づき、イカ産卵床の設置に取り組み、イカ類資源の増大につなげる。</p> <p>c) 市は、漁港及び海岸保全施設について、安全かつ安心して操業できる環境を維持するとともに、離岸堤や護岸等の整備に取り組む。</p> <p>d) 漁業協同組合及び市は、将来にわたり安定して操業できる環境を整備するため、東浦周辺地区においてナマコ等の増殖場整備に取り組む。</p> <p>④漁業の担い手の育成</p> <p>a) 漁業協同組合及び市は、漁業就業者の減少と高齢化に対応するため、漁家子弟を中心とした新規就業者の確保・育成について、大村市新たな漁業者確保推進協議会と連携し取り組む。</p> <p>b) 漁業協同組合及び市は、漁業経営基盤の安定・効率化に向け、合併、事業統合等に関する検討結果を取りまとめる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、基準値に対して 1. 2 % のコスト削減を見込む。</p> <p>①省燃油活動の実践</p> <p>a) 漁業者は漁船の定期的な船底清掃や減速航行に取り組み、漁業協同組合は燃油消費量の削減につながる省エネ機器の導入を推奨する。</p> <p>②輸送コストの削減</p> <p>a) 漁業協同組合は、漁獲物運搬車の共同利用体制について検討する。</p> <p>b) 市は、漁業者及び漁業協同組合の経費負担を軽減するため、東京や大阪などへ出荷する際の輸送経費に対して支援する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策支援事業、農山漁村地域整備交付金、浜の活力再生・成長促進交付金、水産物供給基盤機能保全事業、新水産業経営力強化事業、</p>

	新規漁業就業者総合支援事業、次代を担う漁業後継者育成事業
--	------------------------------

3年目（令和3年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比7.0%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により基準値に対して4.5%の収入増加を見込む。</p> <p>①漁業経営基盤の強化</p> <p>a) 漁業者、漁業協同組合及び市は、カサゴ、アオナマコなどの定着性種を中心とした種苗放流に継続して取組み、漁獲量の安定・増大を目指す。また、新たにマコガレイ及びキジハタの種苗を放流し、放流効果検証のために実証試験に取り組む。</p> <p>b) 漁業者及び漁業協同組合は、地域内で取り決める資源管理計画等の実践、改善により水産資源の維持に努める。</p> <p>c) 漁業者及び漁業協同組合は、神経締めの実施や蓄養施設を活用するなど鮮度の向上を図るとともに、現在の出荷先である長崎魚市場及び筑後中部魚市場への継続出荷を通じて価格の推移を把握し、出荷・販売手法の改善と品質向上に取り組む。</p> <p>d) 漁業協同組合及び市は、「大村産」漁獲物の産地知名度と取引価格を向上させるため、アオナマコやサザエなどについて、東京や関西、福岡都市圏を対象としたPR活動を行い、飲食店等との直接取引を拡充する。</p> <p>e) 漁業協同組合及び市は、漁業協同組合が実施する「カキまつり」や物産振興協会との協働により「宿場まつり」の開催に継続して取り組むほか、「朝市」を引き続き開催するなど、「大村産」漁獲物の魅力発信に努め、販売経費の削減と販売価格の向上に有効な地産地消に努める。</p> <p>f) 漁業協同組合及び市は、市内飲食店などと連携し、イカ類やウニ等の漁獲物を活用した新メニューを開発する。</p> <p>g) 漁業協同組合及び市は、「オービズ」などを活用し、市内の加工会社とタイアップした水産加工品の開発・生産体制を検討する。</p> <p>②養殖業の振興</p> <p>a) 漁業者及び漁業協同組合は、マガキ養殖の出荷作業の効率化による生産拡大と衛生管理の強化とあわせ、新たな無給餌養殖への取組について検討する。</p> <p>③漁場環境・漁港施設の整備</p> <p>a) 漁業者及び漁業協同組合は、漁場環境保全を図るため、海底耕うんや藻場の保全、機能低下を招く害敵生物の除去に取り組む。</p> <p>b) 漁業協同組合及び市は、イカ類の産卵場づくりのため、平成30年度に調</p>
--------------	--

	<p>査した結果に基づき、イカ柴産卵床の設置に取り組み、イカ類資源の増大につなげる。</p> <p>c) 市は、漁港及び海岸保全施設について、安全かつ安心して操業できる環境を維持するとともに、離岸堤や護岸等の整備に取り組む。</p> <p>d) 漁業協同組合及び市は、将来にわたり継続して漁業操業ができる環境を整備するため、東浦周辺地区においてナマコ等の増殖場整備に取り組む。</p> <p>④漁業の担い手の育成</p> <p>a) 漁業協同組合及び市は、漁業就業者の減少と高齢化に対応するため、漁家子弟を中心とした新規就業者の確保・育成について、大村市新たな漁業者確保推進協議会と連携し取り組む。</p> <p>b) 漁業協同組合及び市は、漁業経営基盤の安定・効率化に向け、合併、事業統合等に関する検討結果に基づき、関係者と調整のうえ試行する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>以下の取組により、基準値に対して2.2%のコスト削減を見込む。</p> <p>①省燃油活動の実践</p> <p>a) 漁業者は漁船の定期的な船底清掃や減速航行に取り組み、漁業協同組合は燃油消費量の削減につながる省エネ機器の導入を推奨する。</p> <p>②輸送コストの削減</p> <p>a) 漁業協同組合は、漁獲物運搬車の共同利用体制を確立させ試験運行する。</p> <p>b) 市は、漁業者及び漁業協同組合の経費負担を軽減するため、東京や大阪などへ出荷する際の輸送経費に対して支援する。</p>
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策支援事業、農山漁村地域整備交付金、浜の活力再生・成長促進交付金、水産物供給基盤機能保全事業、新水産業経営力強化事業、新規漁業就業者総合支援事業、次代を担う漁業後継者育成事業</p>

4年目（令和4年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比8.5%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により基準値に対して5.5%の収入増加を見込む。</p> <p>①漁業経営基盤の強化</p> <p>a) 漁業者、漁業協同組合及び市は、カサゴ、アオナマコなどの定着性種を中心とした種苗放流を継続し、漁獲量の安定・増大を目指す。また、マコガレイ及びキジハタについては、これまでの実証試験結果から放流効果を検証し、効果が認められるものは優先順位の高い魚種から放流を継続する。</p> <p>b) 漁業者及び漁業協同組合は、地域内で取り決める資源管理計画等の実践、改善により水産資源の維持に努める。</p> <p>c) 漁業者及び漁業協同組合は、神経締めの実施や蓄養施設を活用するなど鮮度の向上を図るとともに、現在の出荷先である長崎魚市場及び筑後中部</p>
--------------	--

	<p>魚市場への継続出荷を通じて価格の推移を把握し、出荷・販売手法の改善と品質向上に取り組む。</p> <p>d) 漁業協同組合及び市は、「大村産」漁獲物の産地知名度と取引価格を向上させるため、アオナマコやサザエなどについて、東京や関西、福岡都市圏を対象としたPR活動を行い、飲食店等との直接取引を拡充する。</p> <p>e) 漁業協同組合及び市は、漁業協同組合が実施する「カキまつり」や物産振興協会との協働により「宿場まつり」の開催に継続して取り組むほか、「朝市」を引き続き開催するなど、「大村産」漁獲物の魅力発信に努め、販売経費の削減と販売価格の向上に有効な地産地消に努める。</p> <p>f) 漁業協同組合及び市は、市内飲食店などと連携し、イカ類やウニ等の漁獲物を活用した新メニューの試作・消費動向調査を実施し、必要に応じ改良する。</p> <p>g) 漁業協同組合及び市は、「オービズ」及び市内の加工会社とタイアップした水産加工品の試作品開発に取り組む。</p> <p>②養殖業の振興</p> <p>a) 漁業者及び漁業協同組合は、マガキ養殖の出荷作業の効率化による生産拡大と衛生管理の強化とあわせ、新たな無給餌養殖への取組について検討する。</p> <p>③漁場環境・漁港施設の整備</p> <p>a) 漁業者及び漁業協同組合は、漁場環境保全を図るため、海底耕うんや藻場の保全、機能低下を招く害敵生物の除去に取り組む。</p> <p>b) 漁業協同組合及び市は、イカ類の産卵場づくりのため、平成30年度に調査した結果に基づき、イカ産卵床の設置に取り組み、イカ類資源の増大につなげる。</p> <p>c) 市は、漁港及び海岸保全施設について、安全かつ安心して操業できる環境を維持するとともに、離岸堤や護岸等の整備に取り組む。</p> <p>d) 漁業者、漁業協同組合及び市は、将来にわたり安定して操業できる環境整備のため、定期的に協議・調整を行い、造成漁場等の効果的な利用を推進する。</p> <p>④漁業の担い手の育成</p> <p>a) 漁業協同組合及び市は、漁業就業者の減少と高齢化に対応するため、漁家子弟を中心とした新規就業者の確保・育成について、大村市新たな漁業者確保推進協議会と連携し取り組む。</p> <p>b) 漁業協同組合及び市は、漁業経営基盤の安定・効率化に向け、合併、事業統合等の検討結果について、関係者の合意形成に努める。</p>
--	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、基準値に対して2.2%のコスト削減を見込む。</p> <p>①省燃油活動の実践</p> <p>a) 漁業者は漁船の定期的な船底清掃や減速航行に取り組み、漁業協同組合は燃油消費量の削減につながる省エネ機器の導入を推奨する。</p> <p>②輸送コストの削減</p> <p>a) 漁業協同組合は、漁獲物運搬車の共同利用体制について検討する。</p> <p>b) 市は、漁業者及び漁業協同組合の経費負担を軽減するため、東京や大阪などへ出荷する際の輸送経費に対して支援する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策支援事業、農山漁村地域整備交付金、浜の活力再生・成長促進交付金、水産物供給基盤機能保全事業、新水産業経営力強化事業、新規漁業就業者総合支援事業、次代を担う漁業後継者育成事業</p>

5年目（令和5年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比10.6%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により基準値に対して7.1%の収入増加を見込む。</p> <p>①漁業経営基盤の強化</p> <p>a) 漁業者、漁業協同組合及び市は、カサゴ、アオナマコなどの定着性種を中心とした種苗放流に継続して取り組み、漁獲量の安定・増大を目指す。また、マコガレイ及びキジハタについては、放流効果が認められ優先順位の高い魚種から放流を継続する。</p> <p>b) 漁業者及び漁業協同組合は、地域内で取り決める資源管理計画等の実践、改善により水産資源の維持に努める。</p> <p>c) 漁業者及び漁業協同組合は、神経締めの実施や蓄養施設を活用するなど鮮度の向上を図るとともに、現在の出荷先である長崎魚市場及び筑後中部魚市場への継続出荷を通じて価格の推移を把握し、出荷・販売手法の改善と品質向上に取り組む。</p> <p>d) 漁業協同組合及び市は、「大村産」漁獲物の産地知名度と取引価格を向上させるため、アオナマコやサザエなどについて、東京や関西、福岡都市圏を対象としたPR活動を行い、飲食店等との直接取引を拡充する。</p> <p>e) 漁業協同組合及び市は、漁業協同組合が実施する「カキまつり」や物産振興協会との協働により「宿場まつり」の開催に継続して取り組むほか、「朝市」を引き続き開催するなど、「大村産」漁獲物の魅力発信に努め、販売経費の削減と販売価格の向上に有効な地産地消に努める。</p> <p>f) 漁業協同組合及び市は、市内飲食店などと連携して開発した新メニューの本格販売（商品化）にあわせて、消費拡大・PRに取り組む。</p> <p>g) 漁業協同組合及び市は、「オービズ」及び市内の加工会社とタイアップし</p>
---------------------	---

	<p>た水産加工品の試作品開発に取り組む。</p> <p>②養殖業の振興</p> <p>a) 漁業者及び漁業協同組合は、マガキ養殖の出荷作業の効率化による生産拡大と衛生管理の強化とあわせ、新たな無給餌養殖に必要な漁場を確保するため、漁場利用に関連した規定の見直し、漁業調整に取り組む。</p> <p>③漁場環境・漁港施設の整備</p> <p>a) 漁業者及び漁業協同組合は、漁場環境保全を図るため、海底耕うんや藻場の保全、機能低下を招く害敵生物の除去に取り組む。</p> <p>b) 漁業協同組合及び市は、イカ類の産卵場づくりのため、平成 30 年度に調査した結果に基づき、イカ柴産卵床の設置に取り組み、イカ類資源の増大につなげる。</p> <p>c) 市は、漁港及び海岸保全施設について、安全かつ安心して操業できる環境を維持するとともに、離岸堤や護岸等の整備に取り組む。</p> <p>d) 漁業者、漁業協同組合及び市は、将来にわたり安定して操業できる環境整備のため、定期的に協議・調整を行い、造成漁場等の効果的な利用を推進する。</p> <p>④漁業の担い手の育成</p> <p>a) 漁業協同組合及び市は、漁業就業者の減少と高齢化に対応するため、漁家子弟を中心とした新規就業者の確保・育成について、大村市新たな漁業者確保推進協議会と連携し取り組む。</p> <p>b) 漁業協同組合及び市は、関係者の合意が得られた事業統合等の具現化に取り組み、未合意事項については課題解決に向けて協議を継続する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、基準値に対して 2. 2%のコスト削減を見込む。</p> <p>①省燃油活動の実践</p> <p>a) 漁業者は漁船の定期的な船底清掃や減速航行に取り組み、漁業協同組合は燃油消費量の削減につながる省エネ機器の導入を推奨する。</p> <p>②輸送コストの削減</p> <p>a) 漁業協同組合は、漁獲物運搬車の共同利用体制について検討する。</p> <p>b) 市は、漁業者及び漁業協同組合の経費負担を軽減するため、東京や大阪などへ出荷する際の輸送経費に対して支援する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策支援事業、農山漁村地域整備交付金、浜の活力再生・成長促進交付金、水産物供給基盤機能保全事業、新水産業経営力強化事業、新規漁業就業者総合支援事業、次代を担う漁業後継者育成事業</p>

(4) 関係機関との連携

取組効果の早期発現による漁村地域の活性化と漁業者の所得向上を目指すため、大村市物産振興協会やオービス等の市内関係団体と連携した取組を推進する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10.6%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策支援事業（国）	藻場の保全や海難救助など、漁業者を中心とした活動組織構成員が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対して支援を行うことにより、水産業の再生、漁村の活性化を図る。
民生安定施設整備事業（国）	大村飛行場の埋立て整備に伴い漁場の区域が減少したことから、魚礁の設置などにより漁場造成を図り、将来にわたり継続して漁業操業ができる環境を整備する。
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	漁業コスト削減のため、荷受け情報の電子化等に対して支援することにより、生産コストの削減や作業の軽労化を図る。
農山漁村地域整備交付金（国）	藻場造成による漁場の整備を行うことにより、強い水産業のための基盤づくりを推進し、漁業所得向上を図る。
水産物供給基盤機能保全事業（国）	漁港施設機能保全計画に基づく施設の老朽化対策を行うことにより、漁港施設の機能発揮を図る。
新規漁業就業者総合支援事業（国）	就業情報の提供や相談会、漁業技術研修、漁業就業に向けた取組について支援を行うことにより、新規漁業就業者の確保・育成を図る。

次代を担う漁業後継者育成事業（県）	地域漁業の担い手となる新規漁業就業者の技術習得等に支援を行うことにより、着実な就業を図る。
新水産業経営力強化事業（県）	漁業機器等の整備や生産基盤整備に対し支援を行うことにより、漁業者等の漁業所得向上を図る。
資源管理型漁業推進事業（市）	定着性種を中心とした種苗放流や産卵場造成等の資源管理の取組に対し支援を行うことにより、水産資源の保全と漁業経営の安定を図る。
漁業生産基盤施設整備事業（市）	漁業操業に必要な施設、機材及び機器の整備について支援を行うことにより、安定した漁業操業と漁業者等の所得向上を図る。
漁港周辺施設整備事業（市）	大村飛行場の埋立て整備に伴い、漁業用施設の整備に対して支援を行うことにより、将来にわたり継続して漁業操業ができる環境を整備する。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。